



環境省：(資料) 使用済み紙おむつのリサイクルに関する情報整理より



影岡俊範 議員

SDGsゴール12をめざし 使用済み紙おむつをリサイクル事業に

問 世界的に進む脱炭素の動きやSDGs（持続可能な開発目標）の広がりなどを受けて、さまざま分野でごみを燃料化する取組が見られる。国内の使用済み紙おむつは年間約200万トン。

一般廃棄物排出量に占める割合は現在、5%程度とされる。

一般家庭から出る使用済み紙おむつは、し尿などを含み、衛生上の問題があるため焼却処理されている。

多量の水分を含むため、助燃剤を使用することでコストが余計にかかりCO₂排出量も多くなるという問題を抱えている。

環境省は「使用済み紙おむつの再生利用」などは、SDGsのゴール12『持続可能な消費と生産のパターンを確保する』

に寄与するとしている。

町として、燃焼ごみのCO₂削減及び資源化を目的として「使用済み紙おむつのリサイクル事業」に取り組む考えはないか。

答 重松町民課長

本町は、町内から排出される廃棄物を適正に収集、運搬、処理している。

減量化の取組や、資源として再利用できるものは、20品目に分別し資源化処理に努めている。

現在、使用済み紙おむつは、衛生管理の面から焼却処分している。県内で西条市にある製造会社で使用済み紙おむつを炭素化し、活性炭や他の素材に変換するリサイクルシステムの実証実験を行うとの報道もあったが、いずれも事業化には至っていない。

問 改正社会福祉法の重層的支援体制とは。

答 早瀬保健福祉部長

市町村の包括的な支援体制においては、従来のような分野を問わず、広く地域住民を対象とした重層的支

福岡県大木町紙おむつ回収ボックス

イクル事業は、可燃ごみの排出量の減少、焼却処理費用の低減及び資源の有効利用並びに埋立処分量の削減のほか、CO₂排出量の削減等の効果がある。今後事業化できた段階で実施できるように研究したい。

援体制整備事業が創設された。

これまで対応が困難であった、80代の親が50代のひきこもりの子どもの生活を支える8050問題や、介護と子育てを同時に担うダブルケア、世帯全体が地域から孤立しているごみ屋敷等、これまで1つの窓口では対応し切れなかった複合的な課題に対応することが出来るようになった。

一体的に事業の執行ができる交付金が出されることになり、市町村は属性や分野を超えた取組を柔軟に実施することが可能となった。

保健医療、労働、教育、住まい等、多様な機関と連携を図り、地域住民や地域の関係機関等が議論を行い、考え方や進め方などを共有し取り組むことで、地域共生社会を実現する支援体制になると考えている。

本町も庁内各課が連携して課題解決を図る包括的な支援体制の構築について研究に努めたい。